

すくすく大分っ子プラン 令和元年度実績 について(抜粋)

(参考資料) 令和2年8月28日付子企第775号「令和2年度第1回大分市子ども・子育て会議の開催(書面開催)について」で送付した資料から抜粋したものです。

すくすく大分っ子プラン 目標別達成状況

■ 目標別達成状況

目標区分		達成状況※ ₁ (指標数)						達成率※ ₂	
		◎	○	△	×	-	合計		
目標1	妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実	2	5	4	1	0	12	58.3%	
目標2	乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実	1	4	2	0	0	7	71.4%	
目標3	乳幼児期における教育・保育の提供	9	2	1	2	0	14	78.6%	
目標4	知・徳・体をバランスよく育成し、生きる力をはぐくむ学校教育の推進	4	1	0	0	0	5	100.0%	
目標5	学校・家庭・地域社会が一体となった開かれた学校づくりの推進	5	0	0	1	0	6	83.3%	
目標6	安心・安全な学校づくりの推進	3	0	1	0	0	4	75.0%	
目標7	子どもと家庭へのきめ細やかな支援	12	0	2	2	0	16	75.0%	
目標8	子どもと子育てを支える社会づくり	8	2	3	2	0	15	66.7%	
目標9	仕事と子育ての両立支援	3	0	1	0	2	6	75.0%	
合計		指標数	47	14	14	8	2	85	61
		割合	55.3%	16.6%	16.5%	9.3%	2.4%	100.0%	71.8%

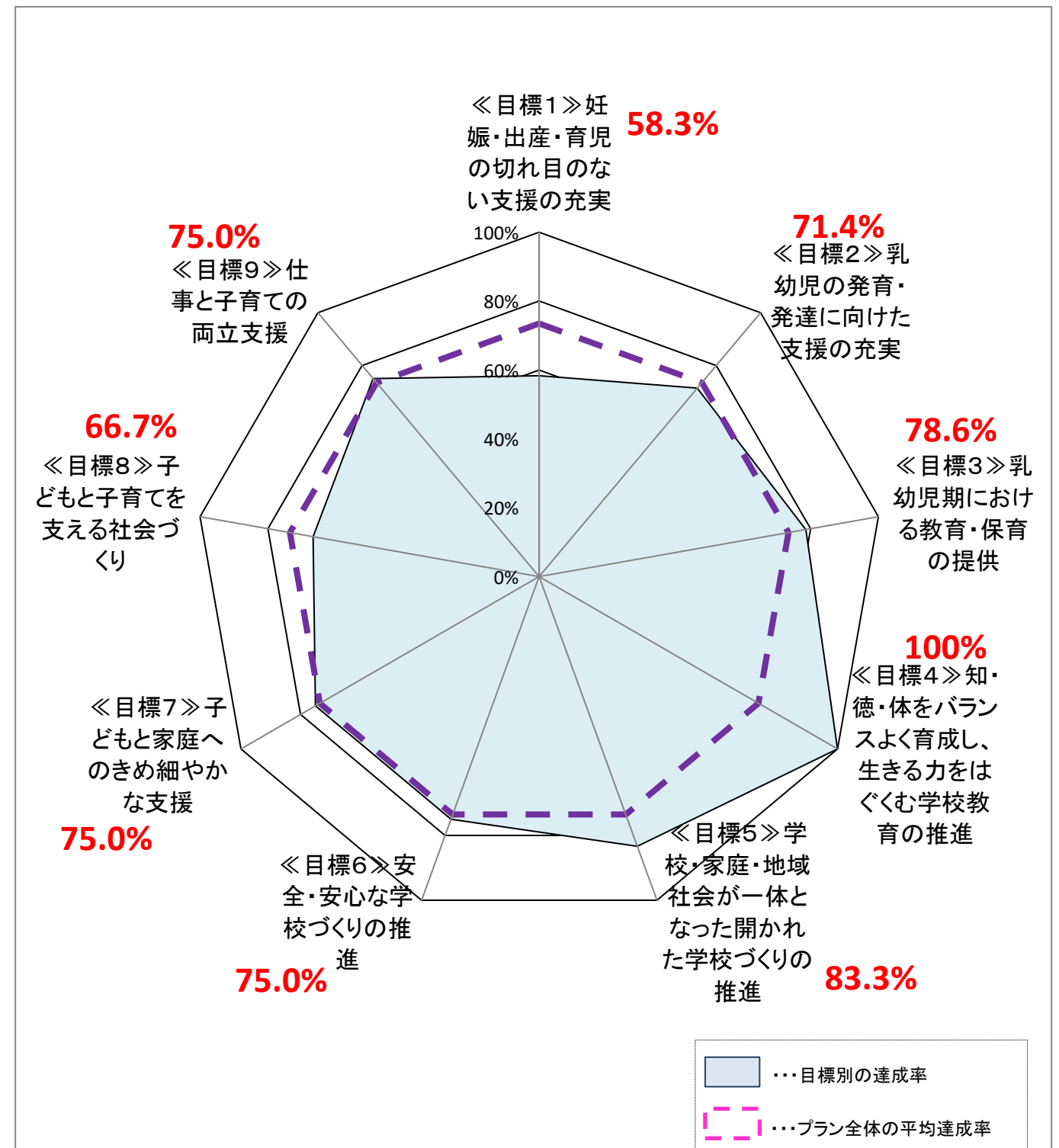
※H30実績 82.4%

※₁ … 印別の達成状況は以下のとおり

◎	達成済または目標を超える実績を達成。
○	目標がほぼ達成できており、順調に実績を伸ばしている。
△	目標が達成できておらず、実績が伸びていない。更なる改善が必要。
×	目標が達成できておらず、H25時点と比べても実績が低下している。

※₂ … 達成状況が◎または○に該当する指標の割合

■ 達成状況(レーダーチャート)



基本施策② 親育ちのための支援の充実

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
楽しく子育てができていると感じる保護者の割合	就学前:82.2% 小学生:71.8%	増加	就学前:82.1% 小学生:71.9%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					R1実績	R1目標	担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績				
5	子育て情報の提供 (子ども企画課)	子育て支援サイトnaanaや冊子本「子育て応援ガイド」を活用し、子育て家庭に向け情報を提供します。また、サイト内に交流サイト「おしゃべりnaana」を設け、親同士が交流できる場を提供する。転入者に対して、冊子本配布等による情報提供を行うとともに、子育て交流センター主催の「ウエルカムパーティー」により、子育て家庭が早く地域になじめるよう後押しする。	大分市子育て支援サイト「naana」アクセス数	411,156件	526,524件	506,945件	462,504件	445,133件	467,022件	460,358件	アクセス数 450,000件	目標のアクセス数とSNS会員数を達成しており、R1年度からは課題であったスマホへの完全対応や個人のニーズに合わせた情報、各々の健診・予防接種時期にプッシュ通知を配信する機能を追加した。それによりこれまで以上に子育て家庭に向け情報を提供可能となった。	○	
			大分市子育て支援サイト「naana」SNS会員数	1,579人	1,823人	1,944人	2,073人	2,137人	2,211人	2,287人	2,000人			
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			サイト事業		2,413	6,600	7,200	6,600	6,600	6,383	アクセス数 ◎			
		子育て応援ガイド		2,770	2,771	2,771	2,771	2,676	2,772	SNS会員数 ◎				
6	出産・育児に関する 教室や講座の充実 (子ども企画課・子育て支援課)	初妊婦やその夫を対象とした「プレママ・プレパパ教室」や、乳幼児の保護者を対象とした「すくすく赤ちゃんルーム」など、出産・育児について切れ目のない情報提供を行うための教室・講座を開催するとともに、保護者が悩みを抱え込まないよう育児相談や交流会を行う。	「プレママ・プレパパ教室」開催回数	11回	15回	15回	15回	15回	15回	14回	15回	新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和元年度の実績が目標に達しなかったものの、それ以外の計画期間は目標を達成している。プレママ・プレパパ教室の参加率は毎年90%以上であり、引き続き内容の充実に努めていく。	○	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			プレママ・プレパパ教室		399	399	399	450	452	489	○			
			すくすく赤ちゃんルーム		2,111	2,294	2,594	2,522	2,666	2,695				
7	子育て講演会の実施 (社会教育課)	幼稚園や学校等の行事を活用し、保護者が子育てについて学習する機会を提供。他にも、1歳6か月健診時に「絵本の広場」、中学校1年時のPTA時に「思春期講演会」を実施し、家庭における教育力の向上を図る。	子育て講演会開催回数	63回	64回	72回	71回	72回	63回	58回	67回	小学校で実施する子育て講演会については、10月の就学時健康診断の際に、全ての学校で実施され、小学校就学前の子どもをもつ保護者に対して、子育ての在り方を見つめなおす機会を提供し、家庭教育力の向上を図ることができた。しかしながら、2月末から3月にかけて実施予定であった幼稚園や保育園での子育て講演会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止となったこともあり目標回数を下回る結果となった。全ての小学校での子育て講演会実施が定着しており、第2期計画では指標を「絵本の広場」事業に変更した。	-	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			子育て講演会		1,226	1,184	1,181	1,173	1,035	288	△			
8	認定こども園等における情報提供 (子ども企画課)	認定こども園や保育所等で未就学児童の保護者を対象に子育て相談や子育て情報の提供を行うとともに、保護者同士の交流の場を提供し、親子の育ちを支援する。	子育て支援事業実施施設の割合	72%	72%	72%	73%	74%	77%	84%	100%	巡回支援員が各施設を訪問する際などをとらえ、子育て支援の一層の充実について働きかけていく。	○	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	R1 決算見込額	達成状況			
			-		-	-	-	-	-	-	△			

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
9	『NPお母さんひろば』 の展開 (子育て支援課)	乳幼児の保護者を対象とし、子育ての不安の解消を図るため、「～自分らしい子育てを見つけよう～『NPお母さんひろば』」を開催する。身近な地域で受講できるよう、関係機関と連携し、市内の各地域で展開する。	講座開催箇所数	3箇所	6箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	7箇所	9箇所	箇所数としては減少しているものの、1箇所ごとの参加者数は多く、さらに受講した方からは「受講してよかった」との評価をいただいている。こうしたことから、今後は「NPお母さんひろば」に限定せず、幅広い子育て講座の開催に取り組むため、次期計画では「NPお母さんひろば」のほか同等の効果が期待できる、子育て講座の開催回数に指標を見直した。	—
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			NPお母さんひろば		360	484	475	400	279	250	△		
10	乳児家庭全戸訪問 事業の推進 (健康課)	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、不安や悩みを聞き、子育てに必要な情報提供を行い、地域の中で子どもが健やかに育つ環境づくりに努めます。支援が必要な家庭に対しては関係機関と連携し、必要な支援へ繋げる。	訪問実施率	94.0%	95.4%	95.7%	96.4%	94.9%	95.9% ※H30.4～ 11月生の訪問	97.0% H31.4～ R1.11生の訪問	100%	例年9割以上の訪問実施率で推移しており、入院等で訪問ができていないケースも全数の状況把握はできており、必要に応じて支援を行っている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			乳児家庭全戸訪問事業		13,397	14,211	17,535	18,256	18,631	19,486	○		
11	育児支援家庭訪問 の実施 (子育て支援課)	ファミリーパートナーや公立保育所の保育士が、育児に不安や悩みを抱える子育て家庭を訪問し、相談を受けるとともに、親子遊びや情報提供をする中で、安心して子育てできるよう支援します。	延べ訪問回数	95回	41回	39回	12回	1回	36回	21回	100回	ライフスタイルの多様化などにより各家庭へ訪問しての相談・支援の需要は減少している。なお、平成28年度よりファミリーパートナーが定期的に各こどもルームを巡回し、相談等を受ける日を設定するなど、相談窓口を身近に設けることで市民からの相談件数は増加している。こうしたことから、次期計画では育児支援家庭訪問と同様の効果が期待できるファミリーパートナーによる育児相談の実施件数に指標を見直した。	—
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			育児支援家庭訪問事業		97	2	-	-	216	149	×		

目標2 乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実

基本施策① 乳幼児期の健診・相談・指導体制の充実

成果指標				H25実績	R1目標	R1実績							
育児について相談できる人や機関がある人の割合				95.6%	増加	94.9%							
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
12	乳幼児の保護者に対する相談体制の充実 (健康課)	医療費の公費負担申請や、保健(福祉)センターにおける「すこやか育児相談」、保健師・栄養士等による家庭訪問、教室等での母親同士の交流の場を通し、仲間づくりや相談体制の充実に努める。また、相談専用ダイヤル「すこやか育児電話相談」を気軽に利用できるよう周知し、利用促進を図る。	乳幼児に関する電話や窓口での相談件数	4,797件	6,398件	6,375件	5,568件	6,887件	7,280件	8,503件	増加	相談件数は年々増加しており、相談先の周知が図られていると考えられる。一方、相談支援体制の充実を評価する指標として「相談件数の増加」だけでは十分ではなく、少子化で妊娠届出件数も減少している背景があることから、次期は指標を変えることとした。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			すこやか育児電話相談事業	2,577	2,579	2,590	2,837	2,906	2,930	◎			
13	乳幼児健康診査の機能強化 (健康課)	身体及び精神発達上の遅れや疾病を早期に発見し、適切な指導を行う。幼児健康診査において、必要に応じて心理専門員による育児相談を実施し、子どもの発達や育児不安への相談に応じる。未受診者に対して、訪問等により健康診査の必要性を説明し、受診率向上に努める。	1歳6か月児健康診査受診率	95.5%	95.3%	96.0%	96.2%	96.4%	95.8%	96.2%	100%	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、R2年3月から幼児健康診査を中止した。R1年度実績は健診を開催した期間(R2年2月まで)の実績としているが、例年と同様の受診率で推移している。今後は幼児健康診査の未受診者対策のしくみについて充実を図りたいと考えている。	○
			3歳児健康診査受診率	93.1%	94.5%	93.6%	95.4%	95.3%	95.7%	96.0%	100%		
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			幼児健康診査事業	22,533	23,995	20,697	17,777	14,060	14,874	1歳6か月児健診 ○ 3歳児健診 ○			
14	乳幼児のむし歯予防対策の推進 (健康課)	幼児健康診査や各種育児教室等の機会を捉えて、むし歯予防のための指導を行う。また、「歯の健康診査」「よい歯を育てる教室」「1歳6か月児健康診査」時、希望者にフッ化物塗布を行う。	3歳児健康診査時のむし歯保有率	20.4%	18.7%	20.5%	19.6%	17.8%	15.8%	16.5%	15.0%	3歳児健康診査時のむし歯保有率は、H27～30年度は低下していたが、R1年度は16.5%と高くなった。全国平均と比べて高く、目標の15.0%には至っていない。むし歯予防には歯の萌出時期からの働きかけが重要であり、今後事業の拡大を検討する。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			幼児健康診査事業	7,775	8,391	8,390	6,454	7,949	7,651	○			

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
15	予防接種の勧奨 (保健予防課)	市報、市ホームページ、リーフレットを活用するとともに、健康診査受診時の接種勧奨を行います。特に、麻しんの予防接種については、麻しん征圧運動のもと、積極的な接種勧奨に努める。	麻しん(MRを含む) 1期・2期の接種率	1期:94.5% 2期:93.9%	1期:99.1% 2期:94.2%	1期:90.2% 2期:92.6%	1期:97.8% 2期:93.0%	1期:95.0% 2期:93.1%	1期:99.9% 2期:94.8%	1期:93.4% 2期:94.5%	1期:95.0% 以上 2期:95.0% 以上	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標よりやや下回る結果となった。目標達成のため、今後も個別通知や市報等による接種勧奨を行い、また、幼児健診及び就学児健診時に接種歴の確認及び未接種者へ接種勧奨を行う等関係機関と連携を図る。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			予防接種事業		98,326	92,288	96,080	96,185	96,169	91,561	△		
16	乳幼児の保護者に対する安全管理意識の啓発 (健康課)	乳幼児突然死症候群の発症予防、救急法の普及啓発、事故予防コーナーの常設展示により、事故予防対策の普及啓発を行う。	心肺蘇生法について情報提供及び健康教育の回数	15回	14回	28回	28回	33回	36回	29回	30回	子育て支援課が行っている「すくすく赤ちゃんルーム」と健康課が行っている健康講話の中で、事故予防に関する普及啓発の機会を設けているが、乳児家庭全戸訪問時などにおいても適宜啓発を行っている。そのため、2期では指標の変更を行った。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			母子保健普及啓発事業		-	-	-	-	-	-	○		

基本施策② 食育の推進

成果指標		H25実績	R1目標	R1実績
三食規則正しく食べている3歳児の割合		94.8%	100%	96.4%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
17	乳幼児期における 食育の推進 (健康課)	望ましい食習慣について普及啓発し、子どもの個々の発達に応じた「食べる力」を育むため、離乳食講習会や、健診会場等での健康教育・個別相談を行う。食育サポートチームによる食育の推進を図る。	食育に関する健康教育の開催回数	117回	117回	129回	120回	144回	156回	136回	150回	各種教室の場で望ましい食習慣についての啓発を行っている。H27年度からはじめての歯みがき教室の回数増加、H30年度からのとりわけ離乳食クッキングの開始により実績は伸びてきている(令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部教室の中止により実績が下がっている)。今後は、目標達成にむけて更に実施教室等の増加について検討を行う必要がある。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			離乳食講習会	501	503	492	455	631	525	△			

基本施策③ 小児医療体制の充実

成果指標		H24参考	R1目標	R1実績
大分市小児夜間急患センターの認知度		40.7%	60%	94.8%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
18	小児医療体制の充 実 (保健総務課)	小児夜間急患センターにおける関係機関との協議・調整等、医療体制の確保・整備を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	来院者数の減少傾向に伴い診療収入が減少していることから、夜間における小児救急医療体制を確保するためには運営費の支援が不可欠となる。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			小児救急医療対策事業	50,013	48,395	54,386	48,882	50,708	49,462	-			

目標3 乳幼児期における教育・保育の提供

基本施策① 認定こども園、幼稚園、保育所等の量的拡大

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
待機児童数	89人(4月) 134人(10月)	0人	25人(4月) 281人(10月)

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
19	待機児童の解消 (子ども企画課、 保育・幼児教育課)	女性の活力による経済社会の活性化の観点から、仕事と子育ての両立を支援する環境の整備が求められている。本市においても依然として待機児童が存在しており、その解消を図るとともに、幼児期における教育・保育を提供するため、必要な定員を確保する。	施設定員数	6,884人	8,699人 (H27.4.1現在)	9,021人 (H28.4.1現在)	9,461人 (H29.4.1現在)	10,477人 (H30.4.1現在)	11,097人 (H31.4.1現在)	11,525人 (R2.4.1時点)	11,575人 (R2.4.1時点)	既存施設の整備や、幼稚園の認定こども園への移行および保育所等の新設により、定員を拡大する。 待機児童は0人となったが(令和2年4月)、1・2歳児を中心に定員を上回る入所希望があり、今後も保育ニーズの増加が見込まれることから、待機児童ゼロの継続に向けて必要な定員の確保に努めていきたい。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			保育所等施設整備事業	923,280	276,233	491,299	1,573,580	1,128,888	1,327,757	○			
20	乳幼児期における 教育・保育の提供 (子ども企画課)	認定こども園には、幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型の4類型があるが、認定こども園の理念・意義及び教育・保育の質の維持・向上を図る観点からは、将来的には幼保連携型に集約していく方向で進めていくことが望ましいと考えられる。当面は、地域の実情に応じて、認定こども園の普及を目指していくことが必要である。	幼保連携型認定 こども園の施設数	1箇所	3箇所	18箇所	22箇所	22箇所 (H30.3.31)	26箇所 (H31.3.31)	31箇所 (R2.3.31)	30箇所 (R2.3.31)	毎年幼稚園および保育所等に対して認定こども園への移行に関する調査を行い、各施設の意向を把握するとともに、移行の呼びかけを行っている。 施設の形態は、各施設の判断であるが、多様化する保護者の保育ニーズに対応し、子育て支援の機能を提供するなど、認定こども園のメリットを更に周知していきたい。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			-	-	-	-	-	-	-	◎			

基本施策② 質の高い乳幼児期の教育・保育の提供

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
就学前の教育や保育の内容に満足している保護者の割合	78.2%	増加	82.6%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
21	幼稚園教諭や保育士等の質の向上 (子ども企画課、 保育・幼児教育課)	より専門性を高めるため、保育教諭や幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修を実施。	研修実施回数	-	10回	12回	13回	54回	68回	60回	4回/年	参加者のニーズに応じた研修内容の充実が課題となっている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	-	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	-	◎			
22	幼稚園教諭や保育士等の人材確保 (子ども企画課)	幼稚園教諭、保育士等の人材を安定的に確保するため、県やハローワーク等の関係機関と連携を図る。	ハローワークの月平均有効求人 数(幼稚園教諭・保育士)	84人	117.5人	137人	138人	158人	196人	212人	減少	学生や潜在保育士を対象にした「保育のしごとセミナー」や、ハローワーク等と連携して潜在保育士への保育現場への復帰を促す「保育士の職場体験講習会」を行ってきた。今後は中長期にわたる保育人材の確保を視野に中学生・高校生等へのアプローチをするなど早期からの興味喚起に取組むとともに、保育士等の離職防止に向け支援の充実などの人材確保への支援策が必要である。こうしたことから、次期計画の指標を「常勤保育士の離職率」へ変更し、安定的な人材確保に向け各事業の推進を図る。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	-	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			人材確保事業	0	375	824	996	777	996	×			
23	家庭や地域社会と連携した幼児教育の推進 (保育・幼児教育課)	家庭の教育力や地域の教育的資源を活用するなど、家庭や地域社会と連携した教育活動の充実に努める。	家庭や地域と連携した教育活動を実施した施設の割合	79%	80%	70%	81%	83%	82%	80%	100%	保護者ニーズの多様化や地域人材の確保に課題がある。今後も地域人材を活用した教育活動の充実、積極的な情報発信に努める。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	-	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			市立幼稚園子育て支援事業	1,092	690	1,313	1,334	1,242	1,313	△			
24	発達や学びの連続性を踏まえた教育の充実 (子ども企画課・保育・幼児教育課)	「大分市幼保小連携推進協議会」等の意見を踏まえ、各小学校区等の実態に応じて、認定こども園、幼稚園及び保育所等と小学校との連携を推進する。	校区幼保小連携推進協議会の設置率	88%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	校区幼保小連携推進協議会での職員研修の内容の充実を図っている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	-	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			幼保小連携に関する研究推進事業等	1,307	934	879	1,149	1,599	800	◎			
25	教育・保育施設等の指導監督 (指導監査課)	認定こども園等の教育・保育施設や認可外保育施設に対する指導監督基準により、適切な教育・保育環境の確保に向け、指導を行う。	指導監督実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	全計画期間を通し、認定こども園等の教育・保育施設や認可外保育施設に対する指導監督基準により、適切な教育・保育環境の確保に向けた指導を行った。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	-	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	-	◎			

基本施策③ 地域ニーズに応じた保育サービスの提供

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
希望した時期や時間に保育サービスを利用できたと感じる就学前の保護者の割合	46.8%	増加	62.2%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続	
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標			
26	利用者支援事業 (子育て支援課)	子どもと保護者、妊婦が必要で適切な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、相談体制を整備する。	設置箇所数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	鶴崎に保健師を配置したことで利用者の相談に幅広く答えることができた。(全体で相談件数は1,617件) また、ファミリーパートナーを配置していない8箇所のこどもルームを定期的に巡回し、利用者の相談に応じている。(相談数288件)	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			利用者支援	—	5,686	17,488	15,648	17,187	19,548	◎				
27	一時預かり事業 (保育・幼児教育課)	保護者の短時間勤務や傷病・冠婚葬祭、育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育を必要とする保護者のニーズに応えるため、定員を拡充(一般型)。また、私立幼稚園や認定こども園に在園する児童を対象に教育時間の前後や長期休業等に預かり保育ができる環境を提供(幼稚園型Ⅰ)。さらに、私立幼稚園において、保育を必要とする2歳児を対象とした預かりの実施を促す(幼稚園型Ⅱ)。	利用定員数	75人	80人	789人	1,232人	1,253人	1,363人	1,526人	664人	目標の利用定員数は達成しているものの、一般型については一部ニーズの高い地域で利用定員を超える希望者がいるため、既存施設での利用定員拡大や新たな施設での実施に取り組む必要がある。幼稚園型Ⅰは、在園児が希望時に利用できるよう体制を継続していく。幼稚園型Ⅱは定員の確保に努める。	○	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			一時預かり事業	一般型 19,710	51,332	55,269	63,795	81,177	97,862	◎				
28	延長保育事業 (保育・幼児教育課)	認定こども園等において、保護者の就労状況等により、保育時間を延長して保育を希望する保護者のニーズに応えるため、施設数を拡充していく。	実施施設の割合	94%	93%	89%	85%	86%	93%	94%	100%	ほとんどの施設で実施しているものの、目標の達成には至らなかった。今後も、就労形態の多様化等を踏まえ、保護者の延長保育ニーズに対応するよう働きかける必要がある。	○	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			延長保育事業	139,166	56,633	57,347	50,982	49,778	55,311	○				
29	病児・病後児保育 事業 (保育・幼児教育課)	保護者が就労している場合等において、児童が病気及び回復期に自宅での保育が困難な場合、安心して預けることができる支援体制を整備する。	利用定員数	48人	48人	48人	48人	48人	66人	66人	58人	感染症流行期等の受入れ拡大につながるよう、施設等の機能の充実が求められる。	○	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			病児・病後児保育事業	67,431	76,296	71,153	117,373	139,537	111,920	◎				

基本施策③ 心と体の健康の保持増進

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
運動を見たり、したりするのが楽しいと感じる小中学生の割合	小学生:73.2% 中学生:85.3%	増加	小学生:73.5% 中学生:81.9%
周りの人も自分と同じように大切な存在だと思う中学生の割合	76.0%	増加	83.1%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
34	体力の向上 (体育保健課)	体力向上のため、指導方法の工夫・改善を図りながら、子どもたちがすすんで運動やスポーツに親しむ意識の醸成を図る。学校での部活動の充実や、校区・地区体育協会、総合型地域スポーツクラブなど、地域全体での連携・協働した取組を推進する。	体力・運動能力調査における全国平均以上の種目の割合	44%	53%	73%	82%	82%	93%	88%	60%	各事業を通じて、教員の技術面における指導力の向上につながり、本市児童生徒の体力の向上が見られている。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			大分っ子体力アップわくわく事業	1,862	2,039	1,770	2,085	1,887	2,181	◎			
			コーディネーショントレーニング	899	2,269	2,375	2,702	881	718	◎			
35	健康教育の充実 (健康課)	学校・家庭・専門機関等が連携し、生涯にわたる心身の健康の保持増進に必要な知識や適切な生活習慣等を身に付け、自分自身を大切にするとともに、相手も思いやることのできるよう健康教育の充実を図る。	健康教育の開催回数	32回	30回	40回	38回	42回	42回	46回	40回	事業のPRも含めて県助産師会に委託をしているが、新たに障害児の施設や定時制の高校などからも依頼を受けており、健康教育の開催に広がり期待される。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			思春期健康教育	457	466	468	468	672	736	◎			

基本施策④ 人権・同和教育の推進

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
人の気持ちが分かる人間になりたいと強く思う中学生の割合	76.7%	増加	94.8%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
36	学校における人権・ 同和教育の推進 (人権・同和教育課)	人権問題に関する知的理解を深め、人権感覚を身につけるためには、さまざまな人との交流や体験的な活動が効果的である。地域の人材や人権啓発センター等を活用するなど指導方法の工夫改善に努め、その充実を図る。	交流活動や体験的な活動を取り込んだ学習の実施割合	82%	85%	98%	98%	98%	99%	99%	100%	交流活動や体験的な活動については、各学校においてその重要性が認識され、時間と場が確保されている。今後も、子どもの発達の段階を考慮した系統的・計画的な実施を推奨し、学習機会の拡充を図っていく。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			じんけんハンドブックの作成・配布	503	534	520	540	515	530	○			

目標5 学校・家庭・地域社会が一体となった開かれた学校づくりの推進

基本施策① 開かれた学校づくりの推進

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
学校ホームページのアクセス数	535,027件	540,000件	838,086件

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
37	開かれた学校づくり の推進 (市教育センター)	学校HPや学校便り、学校公開等により学校の運営状況について積極的に情報を発信する。学校評議員や学校運営協議会等を活用し、地域の声を反映した学校運営に努める。	学校ホームページ 更新回数	月7回	月10回	月14回	月15回	月12回	月10回	月9回	月8回	令和元年9月から県が運営するCMSを利用した学校ホームページに変更した。移行はスムーズに進んだが、年度途中でのシステム変更が1度、作業端末の変更が2度あったこともあり、更新回数は伸び悩んだ。ホームページの点検を行い、必要な情報の更新や、不具合の訂正等を学校に促した。	-
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	-	◎			

基本施策② 地域の教育的資源の活用

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
学校、家庭、地域社会が協働して「信頼される学校づくり」の取組を進めていると感じる小学生の保護者の割合	78.8%	増加	75.1%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
38	生き生き学習 サポート事業等 (学校教育課)	専門的知識・技能や豊富な経験を有する人材を、学校教育支援員として登録して小中学校及び義務教育学校に派遣する。また、各学校独自で人材バンクを整備し、外部人材を活用した教育活動の充実を図る。	地域人材の活用人 数	1,700人	1,635人	1,382人	1,213人	1,350人	1,475人	1,180人	1,900人	令和元年度生き生き学習サポート事業を活用した学校は、小学校が41校(74.5%)、中学校が7校(24.1%)であり、その他ボランティアを含めても、学校や地域の実情により、取組に差が生じていることから、地域人材の活用に係る理解を促進し、多様な学習活動を推進する必要がある。各学校においては、生き生き学習サポート事業だけでなく、ボランティアにより地域人材が活用されていることから、2期計画においては指標の見直しを行った。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況		
			生き生き学習 サポート事業	2,430	1,550	1,514	1,553	1,339	1,334	×			

目標6 安心・安全な学校づくりの推進

基本施策① いじめ・不登校対策の充実

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
小中学校におけるいじめの認知件数	560件	減少	835件
不登校(30日以上欠席)児童生徒数	582人	減少	964人

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
41	いじめ・不登校等 対策の充実 (学校教育課)	「いじめ防止基本方針」に基づいた 取組や、大分市いじめ・不登校対策 協議会の開催、スクールカウンセ ラー・スクールソーシャルワーカー 等の活用による教職員への coun セリング技術の指導・助言等によ り、相談体制の整備・充実に取り組 む。 小中連携シートの活用により、中 ギャップの解消を図る。	スクールカウンセ ラー配置校におけ る校内研修会等の 実施率	60.6%	55.3%	53%	62.5%	61%	67.6%	69.1%	増加	スクールカウンセラーやスク ールソーシャルワーカー等の活用 により、校内の相談体制の充実 に努めた。また、大分市いじめ・ 不登校対策協議会において小 中連携シートの見直しを行い、 改訂したシートを各学校で活用 することにより、中ギャップの 解消に努めた。今後とも、いじ めや不登校等の未然防止、早 期発見・早期対応に努めていき たい。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			生徒指導関係事業(いじめ、不登 校等対策協議会)	68	63	63	56	63	66	◎			

目標7 子どもと家庭へのきめ細かな支援

基本施策① 障がいのある子どもと家庭への支援

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
障がい児を養育する家庭に対する支援に満足している保護者の割合	85.3%	増加	100%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
46	障がい児に対する 地域療育等の支援 (障害福祉課)	関係機関と連携し、発達の遅れが 疑われる乳幼児を対象に、専門職 員による巡回相談や療育相談等を行 い、地域生活への支援につなげる。 また、在宅の障がいのある子ども の地域での生活を支えるため、訪 問や外来等により、専門職員が療 育指導、相談を行うとともに、必要 に応じて医療機関や障害児通所支 援につなげる。	療育相談件数	1,498件	1,381件	1,122件	1,099件	1,114件	1,108件	1,275件	1,550件	障害児通所支援の利用者や療育医 療機関の受診待ちの増加等、療育 支援を必要とする児童や保護者は 年々増えてきている。療育相談は、 医療機関の受診待ちの解消、また 障がい受容に時間を要する保護者 や発達障がい児巡回専門員派遣事 業等のフォローに不可欠であるた め、今後も目標件数に達するよう事 業の推進が必要である。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1決算見 込額	達成状況			
			地域療育等支援事業	17,873	14,154	13,637	14,507	12,063	15,399	△			
47	にこにこルームでの 支援の充実 (子育て支援課)	ことばや発達に不安のある、おむ ね1歳6か月から就学前までの子 どもとその保護者に通所してもらい、 保育をとおして発達を促すとも に、保護者の子育て支援を行う。	療育機関に繋が れた割合	87%	74%	83%	67%	67%	86%	93%	90%	ルームの活動で発達を促すとも に、保護者に対し療育機関や 特別支援教育・保育を実施する 保育所、幼稚園等に関する情報 を提供し、子どもにあった機関 を利用できるよう支援を行うこと で、目標を達成することができ た。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			にこにこルーム運営事業	10,183	10,175	10,412	10,393	7,927	8,027	◎			
48	特別支援保育の推 進 (保育・幼児教育課)	保育所等での集団保育が可能な場 合、個々の障がいの状況や発達の 特性に応じた教育・保育を行う。	特別支援保育を 実施している保育園 数	26園	32園	39園 (公11私28)	40園 (公10私30)	48園 (公11私37)	51園 (公12私39)	47園 (公12私35)	31園	実施施設数の確保維持に加え、 加配職員の配置や職員の 資質向上に向けた研修等の充 実を図る必要がある。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			特別支援保育事業	29,656	35,588	48,339	55,605	61,017	55,934	◎			
49	放課後等 デイサービス (障害福祉課)	在学中の障がいのある子どもや療育を 必要とする子どもを対象に、授業終了後 および学校の休業日に、施設におい て、生活能力の向上のための訓練や社 会との交流を促進するための支援を行 う。また、障がいのある子どもに加え、 保護者の支援も適宜行えるよう専門員 を活用した相談会等の実施を事業所に 促す。	利用児童数	399人	実数…436人 延べ人数… 58,250人	実数…514人 延べ人数… 74,735人	実数…635人 延べ人数… 96,447人	実数…787人 延べ人数… 127,152人	実数…943人 延べ人数… 153,931人	実数…1,092人 延べ人数… 172,041人	増加	利用者とともに事業所数も年々増加 傾向にある。支援機関の体制管理 や質の向上をはかり、学校・児童育 成クラブ等と連携をとる中で、就学 中の障がいのある児童への一貫し た支援を行う必要がある。また、児 童とともに保護者の支援も重要であ る。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			放課後等デイサービス	506,014	671,235	879,006	1,218,773	1,408,080	1,605,057	◎			
50	児童発達支援 (障害福祉課)	就学前の障がいのある子どもや療育を 必要とする子どもを対象に、日常生活に おける基本的な動作の指導、知識技能 の付与、集団生活への適応訓練、そ 他必要な支援を行う。また、障がい のある子どもに加え、保護者の支援も適 宜行えるよう専門員を活用した相談会 等の実施を事業所に促す。	利用児童数	293人	実数…262人 延べ人数… 27,473人	実数…281人 延べ人数… 29,685人	実数…304人 延べ人数… 33,505人	実数…325人 延べ人数… 36,498人	実数…340人 延べ人数… 38,070人	実数…412人 延べ人数… 44,365人	増加	利用者とともに事業所数も年々増加 傾向にある。支援機関の体制管理 や質の向上をはかり、保健所・保 育所・幼稚園等と連携をもって就学 前の障がいのある児童への一貫し た支援を行う。また、児童とともに保 護者の支援も重要である。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			児童発達支援	287,695	310,672	353,881	401,380	455,118	552,168	◎			

基本施策③ 児童虐待の早期発見と対応の強化

成果指標	H25実績	R1目標	R1実績
児童虐待相談のうち、重症度の高い相談の割合	2.6%	減少	0.4%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間						担当課としての評価	2期計画に 継続
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R1目標		
56	要保護児童対策地 域協議会の充実・強 化 (子育て支援課)	児童虐待の予防や、早期発見・早 期対応、虐待を受けた子の心身の ケア等、切れ目のない支援の充実 を図るため、「要保護児童対策地域 協議会」を中心とした関係機関の連 携強化や活性化を推進する。 「中学校区子どもを守るネットワ ーク会議」により、地域が一体と なった要保護児童等の支援を行う。	「中学校区子どもを 守る地域ネットワ ーク会議」の全校区開 催	13校区	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	要保護児童対策地域協議会に 市社会福祉協議会等を加え、構 成組織の拡大を行うとともに、 全中学校で実施する実務者会 議では、小中学校、幼稚園、保 育園、民生委員・児童委員等の 関係者が、児童虐待対応にか かる情報共有や各機関の役割 の確認、グループワークによる 事例検討等を行い、関係機関 相互の連携体制の強化を図る ことができた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			-	-	-	-	-	-	◎				
57	養育支援訪問事業 (子育て支援課)	乳児家庭全戸訪問事業等により養 育支援が必要と判断される家庭に 対して、ヘルパーによる育児・家事 援助や保健師等専門職員の訪問 による指導・助言により、個々の家 庭の抱える養育上の諸問題の解 決・軽減を図る。	訪問回数	ヘルパー派遣: 5世帯(延べ33 回) 専門職員派遣: 64世帯(延べ 315回)	272回 ヘルパー派 遣:6世帯(延 べ49回) 専門職員派 遣: 42世帯(延べ 223回)	362回 ヘルパー派 遣:3世帯(延 べ42回)、専門 職員派遣:74 世帯(延べ320 回)	383回 ヘルパー派 遣:2世帯(延 べ17回) 専門職員派 遣:109世帯 (延べ366回)	402回 ヘルパー派 遣:8世帯(延 べ55回) 専門職員派 遣:89世帯(延 べ347回)	438回 ヘルパー派 遣:10世帯(延 べ122回) 専門職員派 遣:92世帯(延 べ316回)	461回 ヘルパー派 遣:7世帯(延 べ82回) 専門職員派 遣:61世帯(延 べ379回)	増加	育児に関して支援が必要な家 庭に対して、ヘルパーや保健師 等の訪問を積極的に推進し、目 標を達成することができた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			養育支援訪問事業	196	168	68	220	484	310	◎			
58	関係機関との連携 強化 (子育て支援課)	保護や支援を要する子どもに適切 に対応するため、大分県中央児童 相談所との連携・協力体制の強化 を図る。 また、庁内ネットワークである「大分 市児童虐待問題等特別対策チ ーム」の相互の連携体制を強化する。	関係機関との連携 会議開催回数	142回	134回	151回	196回	163回	220回	253回	増加	庁内関係課及び県中央児童相 談所等との連絡会議開催を増 加することで、密接な連携・協力 を図り、要保護児童等へ適切な 支援を行うことができた。	○
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			-	-	-	-	-	-	◎				
59	児童虐待防止のため の広報・啓発 (子育て支援課)	「子ども虐待防止の手引き」や子ど も家庭支援センターリーフレットの 配布、講演会等の開催など、市民 や地域関係者に向け、児童虐待防 止や虐待に関する通告義務の徹底 についての広報・啓発活動に取り 組みます。	児童虐待の相談対 応件数	696件	649件	658件	636件	642件	838件	1,012件	増加	子育て支援・児童虐待防止啓発講 演会の開催や子ども虐待防止手 引きダイジェスト版及び子ども向け 相談窓口案内カードの配布等を通 じて広報・啓発に取り組んだこと で、相談件数の増加につながった ものと考えられる。	○
			事業費 (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算見込額	達成状況			
			-	-	-	-	-	-	◎				